

第 6 回 | 定時株主総会  
招集ご通知

**開催日時** 2016年12月7日（水曜日）午前10時

**開催場所** 当社本店

**議案** 取締役7名選任の件

# 目次

---

■ 第6回定時株主総会招集ご通知	1
招集ご通知添付書類	
■ 事業報告	2
1. 当社グループの現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	9
3. 会社の新株予約権等に関する事項	9
4. 会社役員に関する事項	10
5. 会計監査人の状況	12
6. コーポレート・ガバナンス	12
■ 連結計算書類等	14
連結計算書類	14
計算書類	17
■ 監査報告書	20
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	20
会計監査人の監査報告書謄本	21
監査役会の監査報告書謄本	22
■ 株主メモ	23
■ 株主総会参考書類	24
■ インターネット等による議決権行使方法のご案内	27

## 株主各位

神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

## 株式会社ノエビアホールディングス

代表取締役社長 大倉 俊

## 第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2016年12月6日(火曜日)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

## 記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日時           | 2016年12月7日(水曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)  |
| 2. 場所           | 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1 当社本店<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)                                      |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 第6期(2015年10月1日から2016年9月30日まで) 事業報告、連結<br>計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類<br>監査結果報告の件 |
| 決議事項            | 議案 取締役7名選任の件  |

以上

**当社は、株主総会におけるお土産配布は行っておりません。ご了承ください。**

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付に提出くださいますようお願い申し上げます。
- インターネットによる開示について  
招集ご通知の添付書類のうち、事業報告の「7. 業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第19条の規定に基づき、当社ホームページの「株主総会情報」に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

## 株主総会情報

<http://www.noevirholdings.co.jp/ir/shareholder/index.htm>

- 事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合も、上記ホームページに修正後の内容を掲載させていただきます。
- インターネット等による議決権行使方法については、27ページをご覧ください。

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### 1 会社概要 (2016年9月30日現在)

社名	株式会社ノエビアホールディングス (英文表記) Noevir Holdings Co., Ltd.	資本金	73億19百万円
神戸本社 (本店)	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1	従業員	111名 (連結1,609名)
東京本社	東京都中央区銀座七丁目6番15号	事業内容	グループ各社の経営管理およびそれに 附帯する業務
創業	1964年4月	連結子会社	国内5社・海外7社
設立	2011年3月22日	上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード：4928

### 2 損益の状況

(単位:百万円)

区分	2013年9月期 (2012年10月1日~ 2013年9月30日)	2014年9月期 (2013年10月1日~ 2014年9月30日)	2015年9月期 (2014年10月1日~ 2015年9月30日)	2016年9月期 当連結会計年度 (2015年10月1日~ 2016年9月30日)
売上高	46,516	48,253	49,387	51,180
売上原価	15,707	16,523	16,800	17,995
売上総利益	30,809	31,730	32,587	33,184
販売費及び一般管理費	23,557	24,666	24,999	25,478
営業利益	7,252	7,064	7,588	7,706
経常利益	7,547	7,513	8,091	7,832
親会社株主に帰属する当期純利益	4,580	4,349	4,890	5,049
営業利益率	15.6%	14.6%	15.4%	15.1%
1株当たり当期純利益/EPS 注	122.34円	116.16円	136.79円	142.44円
自己資本当期純利益率/ROE	8.9%	8.0%	8.9%	9.2%

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



### 3 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2015年10月1日～2016年9月30日）におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、個人消費や企業収益の一部には弱さがみられ、急激な為替相場の変動や海外経済の減速懸念もあり、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、飽和・成熟しており、消費者ニーズの多様化や細分化など変化が続いております。

このような環境の中、化粧品事業の売上は、好調に推移しました。カウンセリング化粧品は、新商品および高級基礎シリーズが堅調に推移しました。セルフ化粧品は、新商品および既存シリーズが幅広い顧客層の支持を得て伸長しました。医薬・食品事業の売上は、医薬品のど飴の自主回収の影響により前年を下回りました。その他の事業の売上は、前年を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51,180百万円（前期比3.6%増）、営業利益は7,706百万円（同1.6%増）、経常利益は7,832百万円（同3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,049百万円（同3.3%増）となりました。なお、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、2期連続過去最高益を更新いたしました。

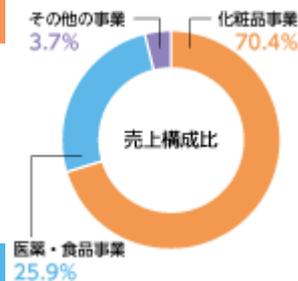
#### 事業別の状況

**化粧品事業** 売上高 36,031百万円 セグメント利益 9,537百万円

化粧品事業の売上高は36,031百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は9,537百万円（同9.6%増）となりました。

カウンセリング化粧品は、新商品および高級基礎シリーズが堅調に推移しました。

セルフ化粧品は、新商品および既存シリーズが幅広い顧客層の支持を得て伸長しました。



**医薬・食品事業** 売上高 13,243百万円 セグメント利益 170百万円

医薬・食品事業の売上高は13,243百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は170百万円（同83.2%減）となりました。

医薬品のど飴の自主回収に伴う損失額583百万円を計上したことにより、売上および利益は前年を下回りました。

医薬品ドリンク・食品ドリンクは、前年並みとなりました。

栄養補助食品は、堅調に推移しました。

**その他の事業** 売上高 1,905百万円 セグメント損失(△) △63百万円

その他の事業の売上高は1,905百万円（前期比0.7%減）、セグメント損失は63百万円（前期のセグメント損失は241百万円）となり改善しました。

アパレル・ボディファッション関連は、前年並みとなりました。

航空関連は、欧米市場の需要が不安定に推移したため前年を下回りました。

## トピックス

### 「ノエビア」 植物エキス配合の濃密な化粧水

基幹エイジングケア<sup>1</sup>シリーズ「ノエビア505」より、保湿力に優れた濃密な化粧水「ノエビア 505 薬用エンリッチローション（医薬部外品）」を2016年8月に発売しました。創業来、強みとしている植物研究の成果を応用し、ハリとうるおいのあるお肌に導く商品として大好評いただいております。



ノエビア 505 薬用エンリッチローション

### 「ノブ」 敏感肌のための高保湿エイジングケア

低刺激性化粧品「ノブ」より、敏感肌にやさしい使い心地でうるおいとハリのあるお肌に導くエイジングケア<sup>1</sup>シリーズ「ノブ L&W（医薬部外品）」を2015年10月に発売しました。臨床皮膚医学に基づいてスキンケアを考えるブランドとして、今後も信頼され続ける化粧品を追求してまいります。



ノブ L&Wシリーズ

### 「なめらか本舗」エイジングケア<sup>1</sup>の新商品

豆乳スキンケア市場NO.1<sup>2</sup>「なめらか本舗」のリンクルラインより、「メイク落とし」と「洗顔」の2品を2016年8月に発売しました。「なめらか本舗」は、乾燥や美白<sup>3</sup>、エイジングなど肌悩みに応じたシリーズ展開と商品ラインナップにより、幅広いお客さまにご支持いただいております。



なめらか本舗 リンクルライン新商品

\*1 年齢に応じたお手入れのこと

\*2 豆乳成分配合のセルフスキンケア市場 店頭売上金額 2015年 小売店5社POSデータ

\*3 メラニンの生成をおさえ、シミ・ソバカスを防ぐ

## 4 財産の状況

(単位：百万円)

区分	2013年9月期 (2013年9月30日)	2014年9月期 (2014年9月30日)	2015年9月期 (2015年9月30日)	2016年9月期 当連結会計年度 (2016年9月30日)
流動資産	63,481	62,268	59,170	60,552
現金及び預金	42,096	41,871	37,832	37,959
固定資産	23,389	25,789	28,177	29,157
有形固定資産	19,386	21,461	23,521	24,198
無形固定資産	268	376	397	328
投資その他の資産	3,734	3,950	4,258	4,629
資産合計	86,871	88,058	87,348	89,709
流動負債	11,936	11,312	11,979	11,921
固定負債	21,656	20,727	20,770	21,880
長期預り保証金	16,577	15,922	15,351	14,827
負債合計	33,593	32,039	32,749	33,801
株主資本	53,258	55,735	54,234	55,739
資本金	7,319	7,319	7,319	7,319
資本剰余金	3,484	3,484	-	-
利益剰余金	42,455	44,932	46,915	48,420
純資産合計	53,278	56,018	54,598	55,908
負債純資産合計	86,871	88,058	87,348	89,709
自己資本比率	61.3%	63.5%	62.4%	62.2%

## 5 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は2,506百万円で、主として倉庫設備（リース資産）の取得等によるものです。

### 6 資金調達の状況と主要な借入先

---

資金調達の状況については特記すべき事項はございません。また、主要な借入先については該当事項はございません。

### 7 剰余金の配当に関する方針

---

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と考えております。よって、中長期的な事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期の期末配当金は上記方針に則り、直近の配当予想から20円増配し、1株当たり普通配当120円といたします。

次期の配当金は、1株当たり普通配当年間120円を予定しております。

### 8 対処すべき課題

---

当社グループの主要事業である化粧品、医薬・食品事業の市場における変化や多様化に対応するため、中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を推し進めていくことが対処すべき課題と認識しております。

## 9 3ヶ年中期経営計画

当社グループでは、売上高、営業利益および自己資本当期純利益率/ROEを重要な経営指標とし、企業価値の最大化と収益性の向上を実現してまいります。

### テーマ グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現

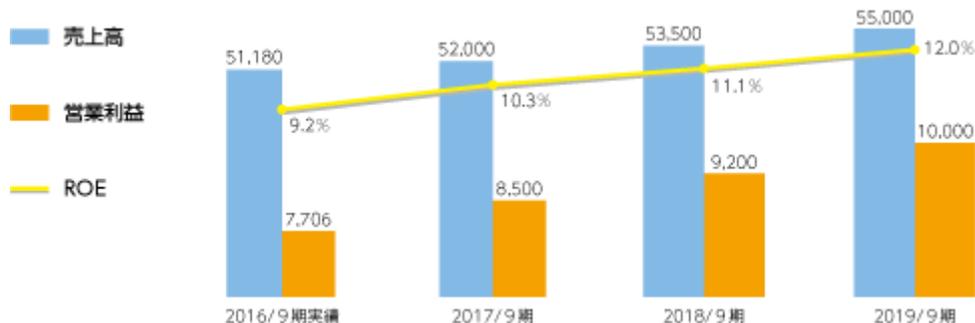
#### 5つの方針

1. 日本におけるイノベーションと持続的利益創出
2. 海外でのブランド価値向上と市場拡大
3. 人材、組織の多様化とグローバル化
4. ものづくりの競争力強化
5. 変化に対応できる経営の推進

### 2019年9月期経営目標 売上高 550億円 営業利益 100億円 ROE 12%

(単位：百万円)

	2016/9期実績	2017/9期	2018/9期	2019/9期
売上高	51,180	52,000	53,500	55,000
営業利益	7,706	8,500	9,200	10,000
自己資本当期純利益率/ROE	9.2%	10.3%	11.1%	12.0%



## 10 主要な事業内容

区分	主要な事業内容
化粧品事業	化粧品およびトイレットリーの製造販売、化粧雑貨の仕入販売
医薬・食品事業	医薬品および食品の製造・仕入販売
その他の事業	アパレル・ボディファッションおよび航空機・船舶の仕入販売、航空運送事業、その他

## 11 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ノエビア	7,319百万円	100%	化粧品の製造販売、栄養補助食品の仕入販売
常盤薬品工業株式会社	4,301百万円	100%	医薬品および食品の製造販売、化粧品の仕入販売

(注) 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりです。

特定完全子会社の名称	株式会社ノエビア
特定完全子会社の住所	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
当社および当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	40,819百万円
当社の総資産額	59,052百万円

## 12 主要な営業所および工場

当社

神戸本社（本店） 神戸市中央区  
東京本社 東京都中央区

株式会社ノエビア

神戸本社（本店） 神戸市中央区  
営業拠点 東京、名古屋、大阪、広島、福岡  
工場 滋賀工場 滋賀県東近江市  
研究所 グループ総合研究所 滋賀県東近江市

常盤薬品工業株式会社

大阪本社（本店） 大阪市中央区  
営業拠点 東京、名古屋、大阪、福岡  
工場 三重工場 三重県伊賀市

## 13 従業員の状況

グループ従業員数

1,609名

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員147名（年平均）は含まれておりません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 145,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 35,451,653株  
 (3) 株主数 19,049名  
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社エヌ・アイ・アイ	7,972 千株	22.48 %
大倉 昊	6,438	18.15
大倉 俊	3,699	10.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,006	2.83
株式会社三井住友銀行	900	2.53
株式会社みずほ銀行	600	1.69
ノエビアホールディングス従業員持株会	592	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	574	1.61
日本コルマー株式会社	300	0.84
住友生命保険相互会社	300	0.84

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役（2016年9月30日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	おおくら 倉 晃	
代表取締役社長	おおくら 倉 俊	ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク CEO
取締役	よしだ いっ 幸	経営企画、広報・IR部門統括責任役員
取締役	かい でん やす お 夫	株式会社ノエビア代表取締役社長
取締役	なか の まさ たか 隆	常盤薬品工業株式会社代表取締役社長
取締役	た なか さ なえ 苗	弁護士 田中早苗法律事務所代表 株式会社パイロットコーポレーション社外取締役 松竹株式会社社外取締役 株式会社近鉄エクスプレス社外取締役
取締役	きく ま ゆき の 菊 間 千 乃	弁護士 弁護士法人松尾綜合法律事務所所属
常勤監査役	あか がわ まさ し 赤 川 正 志	
監査役	うえ だ まさ かず 上 田 正 和	弁護士 上田法律事務所代表 帝京大学法学部教授
監査役	き だ かず ひろ 寄 田 和 宏	公認会計士 寄田公認会計士事務所代表 監査法人はるか代表社員

- (注) 1. 取締役のうち田中早苗氏および菊間千乃氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち上田正和氏および寄田和宏氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役寄田和宏氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 当社は、取締役田中早苗氏および同菊間千乃氏、監査役上田正和氏および同寄田和宏氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 5. 当社は執行役員制度を導入しております。2016年9月30日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
上席執行役員	お やま たかし 小 山 隆	総務部長
上席執行役員	はま ぐち まさ ゆき 濱 口 雅 之	情報システム部長 兼 経理部担当
執行役員	はし もと まこと 橋 本 真	人事部長

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および監査役全員との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の総額

	報酬額	支給人員
取締役 (うち社外取締役を除く)	597 百万円 (585)	7 名 (5)
監査役 (うち社外監査役を除く)	35 (24)	3 (1)
社外役員	23	4

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (4) 社外役員に関する事項

## ①重要な兼職先と当社との関係

社外取締役田中早苗氏は、田中早苗法律事務所代表ならびに、株式会社パイロットコーポレーション、松竹株式会社、株式会社近鉄エクスプレスの社外取締役を兼任しております。なお、当社と同法律事務所ならびに各社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役菊間千乃氏は、弁護士法人松尾総合法律事務所に所属しております。なお、当社と同法律事務所との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役上田正和氏は、上田法律事務所代表および帝京大学法学部教授を兼任しております。なお、当社と同法律事務所および同大学との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役寄田和宏氏は、寄田公認会計士事務所代表および監査法人はるか代表社員を兼任しております。なお、当社と同公認会計士事務所および同監査法人との間に特別の利害関係はありません。

## ②当事業年度における主な活動状況

## 1. 取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席	出席率	出席	出席率
田中早苗	12 回	100 %	—	—
菊間千乃	12	100	—	—
上田正和	12	100	9 回	100 %
寄田和宏	12	100	9	100

(注) 当事業年度(2015年10月1日~2016年9月30日)における取締役会開催は全12回、監査役会開催は全9回です。

## 2. 取締役会および監査役会における発言状況

取締役田中早苗氏、同菊間千乃氏および監査役上田正和氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、また監査役寄田和宏氏は、公認会計士および監査法人代表社員としての豊富な経験と知識に基づき、適宜、適切に発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額	35百万円
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	66百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意をした理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は監査役全員の同意に基づき監査役会が解任いたします。そのほか、会計監査人の会社法等関連法令違反や、独立性、専門性、職務の執行状況、そのほかの諸般の事情を総合的に判断して会計監査を適切に執行することが困難であると認められる場合、また、監査の適切性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合は、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを求めます。

## 6. コーポレート・ガバナンス

### (1) コーポレート・ガバナンスの体制

当社の取締役会は取締役7名で構成され、社外取締役2名を選任しております。取締役会は定例で月1回開かれ、必要に応じて臨時取締役会を招集いたします。企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制確立に努めております。

当社は監査役会を設置しており、常勤監査役1名と社外監査役2名により監査役会を構成しております。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、定期的に各部門の内部監査を実施しております。監査役会には、内部監査室、会計監査人が随時出席し、監査役と相互に連携をとり効果的な三様監査の実現に努めております。

また、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化、業務執行の迅速化や責任の明確化を図り、コーポレートガバナンス体制を強化することを目的に、執行役員制度を導入しております。

また、ステークホルダーからの理解を深め適正な評価を得るために、重要な情報を公正・公平、適時・適切かつ自発的・継続的に開示しております。IR活動状況は、専任部署、担当役員を設置し、アナリスト・機関投資家向けに定期的に説明会を開催しております。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 2016年9月30日現在

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>60,552</b>
現金及び預金	37,959
受取手形及び売掛金	10,880
商品及び製品	5,787
仕掛品	110
原材料及び貯蔵品	1,319
繰延税金資産	807
未収入金	3,088
その他	627
貸倒引当金	△28
<b>固定資産</b>	<b>29,157</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,198</b>
建物及び構築物	4,672
機械装置及び運搬具	3,711
土地	13,832
リース資産	1,551
建設仮勘定	210
その他	219
<b>無形固定資産</b>	<b>328</b>
のれん	94
ソフトウェア	143
その他	90
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,629</b>
投資有価証券	1,641
繰延税金資産	1,855
その他	1,171
貸倒引当金	△39
<b>資産合計</b>	<b>89,709</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>11,921</b>
支払手形及び買掛金	5,570
リース債務	117
未払金	3,407
未払法人税等	1,425
賞与引当金	65
返品調整引当金	375
その他	959
<b>固定負債</b>	<b>21,880</b>
リース債務	1,557
長期預り保証金	14,827
繰延税金負債	264
退職給付に係る負債	5,093
その他	136
<b>負債合計</b>	<b>33,801</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>55,739</b>
資本金	7,319
利益剰余金	48,420
自己株式	△0
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>44</b>
その他有価証券評価差額金	453
為替換算調整勘定	△292
退職給付に係る調整累計額	△116
<b>非支配株主持分</b>	<b>125</b>
<b>純資産合計</b>	<b>55,908</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>89,709</b>

**連結損益計算書** 2015年10月1日から2016年9月30日まで  
(単位：百万円)

科目	金額
売上高	51,180
売上原価	17,995
<b>売上総利益</b>	<b>33,184</b>
販売費及び一般管理費	25,478
<b>営業利益</b>	<b>7,706</b>
営業外収益	369
受取利息	12
受取配当金	13
受取賃貸料	76
受取保険金	107
保険配当金	60
その他	98
営業外費用	243
支払利息	1
為替差損	236
その他	4
<b>経常利益</b>	<b>7,832</b>
特別利益	0
固定資産売却益	0
特別損失	17
固定資産除売却損	12
会員権評価損	4
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>7,815</b>
法人税、住民税及び事業税	2,649
法人税等調整額	76
<b>当期純利益</b>	<b>5,089</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	39
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>5,049</b>

連結株主資本等変動計算書 2015年10月1日から2016年9月30日まで  
(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319	46,915	—	54,234
当期変動額				
剰余金の配当		△3,545		△3,545
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,049		5,049
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	1,504	△0	1,504
当期末残高	7,319	48,420	△0	55,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	377	△59	△68	248	115	54,598
当期変動額						
剰余金の配当						△3,545
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,049
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	76	△233	△47	△204	10	△194
当期変動額合計	76	△233	△47	△204	10	1,309
当期末残高	453	△292	△116	44	125	55,908

貸借対照表 2016年9月30日現在

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,941</b>
現金及び預金	5,067
売掛金	213
前払費用	36
繰延税金資産	27
未収入金	1,486
1年内回収予定の関 係会社長期貸付金	72
その他	38
<b>固定資産</b>	<b>52,110</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>52,110</b>
投資有価証券	1,524
関係会社株式	50,167
関係会社長期貸付金	418
その他	1
<b>資産合計</b>	<b>59,052</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>303</b>
未払金	216
未払費用	27
未払法人税等	5
預り金	23
その他	30
<b>固定負債</b>	<b>182</b>
繰延税金負債	182
<b>負債合計</b>	<b>486</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>58,144</b>
<b>資本金</b>	<b>7,319</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>35,890</b>
資本準備金	1,830
その他資本剰余金	34,060
<b>利益剰余金</b>	<b>14,935</b>
その他利益剰余金	14,935
繰越利益剰余金	14,935
<b>自己株式</b>	<b>△0</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>421</b>
その他有価証券評価差額金	421
<b>純資産合計</b>	<b>58,565</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>59,052</b>

## 計算書類

### 損益計算書 2015年10月1日から2016年9月30日まで (単位：百万円)

科目	金額
営業収益	9,251
一般管理費	2,612
<b>営業利益</b>	<b>6,639</b>
営業外収益	453
受取利息	20
受取配当金	11
受取手数料	418
その他	3
営業外費用	200
為替差損	200
その他	0
<b>経常利益</b>	<b>6,892</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,892</b>
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	△11
<b>当期純利益</b>	<b>6,898</b>

## 株主資本等変動計算書 2015年10月1日から2016年9月30日まで

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,319	1,830	34,060	11,581	-	54,790
当期変動額						
剰余金の配当				△3,545		△3,545
当期純利益				6,898		6,898
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	3,353	△0	3,353
当期末残高	7,319	1,830	34,060	14,935	△0	58,144

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	344	55,135
当期変動額		
剰余金の配当		△3,545
当期純利益		6,898
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	76	76
当期変動額合計	76	3,429
当期末残高	421	58,565

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

2016年11月4日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ノエビアホールディングスの2015年10月1日から2016年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2016年11月4日

株式会社ノエビアホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ノエビアホールディングスの2015年10月1日から2016年9月30日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2015年10月1日から2016年9月30日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年11月7日

株式会社ノエビアホールディングス 監査役会

常 勤 監 査 役 赤 川 正 志 ㊟  
社 外 監 査 役 上 田 正 和 ㊟  
社 外 監 査 役 寄 田 和 宏 ㊟

以上

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	毎年12月
株主確定日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社で行っております。

電子公告掲載のホームページアドレス <http://www.noevirholdings.co.jp/ir/announce/index.htm>

## 株主優待のお知らせ

株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝し、株主優待を実施させていただきます。  
今回は、2016年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主さまが対象になります。

### 【1,000株以上保有の株主さま】

税抜22,000円相当のノエビアグループ商品セット、もしくはノエビア商品を自由に組み合わせてお選びいただけます。

### 【100株以上1,000株未満保有の株主さま】

税抜2,000円相当のノエビアグループ商品セットをお申込みいただけます。

※お申込み方法等の詳細につきましては、株主総会の決議通知に同封いたしますご案内書をご覧ください。

## 議案および参考事項

### 議 案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。  
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	おお くら ひろし 大 倉 昊 (1936年8月9日生)	1964年4月 ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 1971年6月 (株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを設立 1978年5月 同社代表取締役社長 (株)ノエビアに社名変更 同社代表取締役社長 2009年9月 同社代表取締役会長 2011年3月 同社代表取締役退任 当社代表取締役会長（現）	6,438,000株
<p>取締役候補者とした理由 創業者として、当社グループ全体の発展に貢献しており、経営に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、取締役候補者としたものです。</p>			
2	おお くら たかし 大 倉 俊 (1964年1月16日生)	1990年9月 (株)ノエビア入社 1993年12月 同社取締役営業本部副本部長兼国際担当 1998年2月 同社常務取締役経営企画室長兼第一営業部担当兼第四営業部担当 2001年12月 同社代表取締役副社長 2009年9月 同社代表取締役社長 2011年3月 同社代表取締役退任 当社代表取締役社長（現） 〈重要な兼職の状況〉 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク CEO	3,699,000株
<p>取締役候補者とした理由 当社設立時から代表取締役社長としてグループ経営に取り組み、グループ全体の業績拡大において、中心的な役割を果たしていることから、取締役候補者としたものです。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
3	よし だ いっ こう 吉田 一 幸 (1957年6月10日生)	1982年1月 (株)ノエビア入社 2007年12月 同社取締役経営企画部長兼広報・IR部担当 2008年12月 同社取締役経営企画部長 2009年12月 同社取締役上席執行役員経営企画部長 2011年3月 同社取締役退任 当社取締役上席執行役員経営企画部長 2013年12月 当社取締役上席執行役員経営企画部長兼広報・IR部長 2014年12月 当社取締役経営企画、広報・IR部門統括責任役員(現)	2,800株
		<p>取締役候補者とした理由</p> <p>当社において、グループ全体の経営企画の統括を務めており、豊富な経験と経営全般に関する知見を有していることから、取締役候補者としたものです。</p>	
4	かい でん やす お 海田 安 夫 (1955年11月4日生)	1978年7月 (株)ノエビア入社 1994年12月 同社取締役営業本部副本部長中部地区担当 2009年12月 同社取締役上席執行役員生産物流本部長兼情報システム部担当 2011年3月 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 〈重要な兼職の状況〉 (株)ノエビア代表取締役社長	29,000株
		<p>取締役候補者とした理由</p> <p>当社における重要な子会社の代表取締役社長を務め、豊富な経験と経営全般に関する知見を有していることから、取締役候補者としたものです。</p>	
5	なか の まさ たか 中野 正 隆 (1952年4月18日生)	1978年6月 (株)ノエビア入社 1995年10月 (株)ノブ代表取締役社長 2000年6月 (株)サナ代表取締役社長 2004年9月 常盤薬品工業(株)取締役副社長 2010年2月 同社代表取締役社長(現) 2011年3月 当社取締役(現) 〈重要な兼職の状況〉 常盤薬品工業(株)代表取締役社長	7,000株
		<p>取締役候補者とした理由</p> <p>当社における重要な子会社の代表取締役社長を務め、豊富な経験と経営全般に関する知見を有していることから、取締役候補者としたものです。</p>	

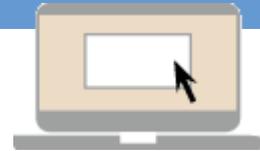
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
6	た なか さ なえ 田中早苗 (1962年7月15日生)	1989年4月 弁護士登録 1991年9月 田中早苗法律事務所開設 (現) 2007年4月 (株)テレビ朝日放送番組審議会副委員長 (現) 2011年3月 当社取締役 (現) 2015年3月 (株)パイロットコーポレーション取締役 (現) 2015年5月 松竹(株)取締役 (現) 2015年6月 (株)近鉄エクスプレス取締役 (現) 〈重要な兼職の状況〉 田中早苗法律事務所代表 (株)パイロットコーポレーション社外取締役 松竹(株)社外取締役 (株)近鉄エクスプレス社外取締役	0株
社外取締役候補者とした理由 弁護士および他の企業の社外取締役等として、専門的な見識を有し、当社取締役会にて有益な意見を述べていることから、社外取締役候補者としたものです。			
7	きく ま ゆき の 菊間千乃 (1972年3月5日生)	1995年4月 (株)フジテレビジョン入社 2011年12月 弁護士登録 弁護士法人松尾総合法律事務所入所 (現) 2014年12月 当社取締役 (現)	0株
社外取締役候補者とした理由 弁護士およびマスメディア関係者として、専門的な見識を有し、当社取締役会にて有益な意見を述べていることから、社外取締役候補者としたものです。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 大倉昊氏および大倉俊氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。  
3. 田中早苗氏および菊間千乃氏は、社外取締役候補者であり、当社は両氏を(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の選任が承認された場合、両氏は引き続き独立役員となる予定であります。田中早苗氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年9ヶ月となります。菊間千乃氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。  
4. 社外取締役との責任限定契約について  
当社は、田中早苗氏および菊間千乃氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた責任限定契約を締結しております。両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以上

# インターネット等による議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによるのみ可能です。ご利用に際しては、次の事項をご了承くださいますようお願い申し上げます。



## 議決権行使のお取り扱い

- インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- インターネットと議決権行使書面の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる方法を有効な議決権行使としてお取り扱いします。

## 議決権行使期限

**2016年12月6日（火曜日）**  
**午後5時30分まで**

議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ接続料金および通信料金は、株主さまのご負担になります。

## システム等に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行  
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 **0120-652-031** 受付時間  
9:00~21:00

### 機関投資家の皆さまへ

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、予めお申し込みされた場合に限り株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

議決権行使ウェブサイト  
<http://www.web54.net>

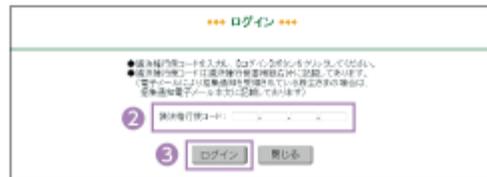


### 1 議決権行使専用サイトへアクセス



1 「次へすすむ」をクリック

### 2 ログインする



議決権行使書面に記載された 2 「議決権行使コード」を入力し、3 「ログイン」をクリック

### 3 パスワードを入力



議決権行使書面に記載された 4 「パスワード」を入力し、5 「次へ」をクリック

4 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.



